

令和5年度茨城県総合教育会議 議事録

○日 時：	令和6年1月25日（木）13時30分から14時15分まで
○場 所：	庁議室
○出席者：	茨城県知事 大井川 和彦 教育長 森作 宜民 教育委員（教育長職務代理者）庄司 一子 教育委員 市原 健一、中庭 陽子、幡谷 史朗

1 開 会

（事務局） それでは、ただいまから令和5年度茨城県総合教育会議を開会いたします。
なお、当会議は公開となっておりますので、よろしくお願いいたします。
はじめに、本会議を主宰いたします大井川知事よりご挨拶申し上げます。

2 知事挨拶

（大井川知事） 本日は、ご多忙の中、令和5年度茨城県総合教育会議にご出席いただきまして、誠にありがとうございます。

教育委員の皆様方におかれましては、日頃から、それぞれの専門分野の知見を活かし、本県の教育行政を支えていただいておりますことを厚くお礼申し上げます。

さて、コロナ禍を乗り越え、社会経済活動が活性化したことは大変喜ばしいことですが、イスラエル・パレスチナ情勢など、新たな分断と協調が進む世界情勢、生成AIの驚異的な進歩、「地球沸騰化時代」の到来、さらには、元旦の能登半島地震をはじめ、頻発化・激甚化する自然災害など、新たな事象に次々と直面しております。加えて、長引く物価高騰や最も重要な課題である急激な人口減少への対応が急務であり、私たちは今、将来を見通すことが困難な時代の転換点に立っております。

このような激変する時代において、本県が将来にわたり、人や投資を呼び込むことができる「選ばれる地域」となるためには、積極的に進めている企業誘致のみならず、より魅力のある教育環境の整備が必要不可欠であることから、教育が最も大きな課題の1つであると認識しております。

このため、県では、子供たちが興味関心事を探求・追及できる教育の実現を目指し、これまで中高一貫教育校13校を開設しましたほか、昨年4月には、全国初のIT専科高校である「IT未来高校」や、大学・研究機関などと連携して専門的な事業を展開する「つくばサイエンス高校」を開校いたしました。

また、県立高校などの校長については、民間人を含め広く公募し、今年も1,000名近い応募の中から、優れたリーダーシップと組織マネジメント能力を有する人材を確保しております。

こうした取組を進める一方で、本県の県立高校が魅力的で、選ばれる学校を目指していく上では、既存の枠組みにとらわれず、自由な発想の下でのさらなる教育改革が必要であると考えております。

本会議は、教育委員会と私が、本県の教育の課題やあるべき姿を共有し、より一層の教育行政の充実を図ることを目的に設置するものでございます。

本日は、お手元の資料にあるとおり、『『活力があり、県民が日本一幸せな県』の実現に向けた県立高校改革について』をテーマに、県立高校を多様な魅力を持った学校に改革するためのアイデアをいただきたいと考えておりますので、幅広い知見をお持ちの皆様方には、忌憚のないご意見をお願い申し上げます。

本日は、どうぞよろしくお願いいたします。

(事務局) それでは、早速議事に移ります。
議事進行は、大井川知事にお願いいたします。

3 議 題

(大井川知事) それでは、議題の『『活力があり、県民が日本一幸せな県』の実現に向けた県立高校改革について』、森作教育長より説明をお願いします。

(森作教育長) それでは、私から今回のテーマ・論点等についてご説明いたします。
お手元の資料をご覧ください。

本日のテーマは、『『活力があり、県民が日本一幸せな県』の実現に向けた県立高校改革について』でございます。

先ほどの知事のご挨拶の中でもございましたが、急速に進む少子化・人口減少への対応が大変重要な課題となっております。

本県においても、中学校卒業生数の推計は、2023年3月の25,554人と比較して、2026年3月には約1,100人、2030年3月には約2,400人もの減少が見込まれております。

このような中で、「活力があり、県民が日本一幸せな県」の実現に向け、本県の教育県環境が、県内外、さらには国外から「選ばれる地域」の魅力の一つとなり、人や投資を呼び込むことに繋がるよう、県立高校がそれぞれの特色を打ち出し、多様な教育を提供するなど、時代のニーズに合わせて変革を続けていくことが必要であると考えております。

このためこれまで、全国最多となる中高一貫教育校13校の設置や、民間の方も対象とした校長公募の導入により、生徒たちの個性を伸ばすとともに、学校経営に新たな発想を採り入れるなどの取組を実施してまいりました。

一方で、これからの県立高校には、ますますグローバル化が進む社会において、プログラミングや英語、理数などを始めとした様々な分野で、世界レベルで活躍できるトップ人材の育成を進めるための専門的な学びの提供や、国内外から高度な知識、技術をもった人材を呼び込むために、そのお子さんたちを安心して学ばせることができる受け皿としての対応が必要であると考えます。

また、私立高校など進路が多様となる中、進学先として県立高校を選択する生徒が減少し、全日制高校の約6割で欠員が生じるなど、県立高校を取り巻く状況はますます厳しくなっております。

これらの課題を解決するためには、前例にとらわれることなく、教育改革を進め、県立高校のさらなる魅力づくりに取り組んでいかなければならないと考えております。

本日は資料に例示しております「改革の方向性の視点」を参考に、今後の改革の方向性についてご議論いただきたいと存じます。

私からは以上です。どうぞよろしく申し上げます。

(大井川知事) それでは、本件を含め、教育政策全般について意見交換を行おうと思います。

ちょっと資料の説明の中で、誤解があるといけないと思いますが、県立高校への進学率の低下自体は、それほど僕は大きな問題じゃないんじゃないかなという風に思っています。問題なのは、茨城県に住んでいる子供たちにしっかりとした教育の選択肢があるということであって、それは別に県立だろうが国立私立だろうが、あまり問題じゃないんじゃないかなという気がしておりますけども、それも含めていろいろご意見いただければと思います。

よろしく申し上げます。どうぞ。

(庄司委員) はい。いつもお世話になっております。委員の庄司と申します。

今回のテーマ、「活力があり、県民が日本一幸せな県」の実現に向けた県立高校改革についてということで、このテーマを与えていただいて、子供の幸福ってなんだろうということを考えました。客観的に誰が見ても、これは幸福だと思う幸福もあれば、本人が幸せと感ずることというのはちょっと違うと思っています。

皆さんもご存じのように、私は教育臨床が専門ですが、小中学校の子供たちの、不登校、いじめ暴力、非常に増加している状況です。その背景には様々なことがあるのですが、そういう色々な課題を抱えた子供たちを含め、今はほとんど100%に近い子供たちが高校進学しますので、そういうことを考えたときに、高校で子供たちは、安心・安全が守られて、学習できることが必要です。

それから、ちょっと話の方向が違ってくるんですけども、やはりこれから少子化、子供たちの多様化というのは確実に進んでいくので、その多様化の中に、こういう子供たちも、学校に行くことがとても辛いとか、それからいじめられてとても苦しいとか、それから今、知事のお話にあったように、現在は、激動の社会だし、いつ何が起こるか分からないという状況の中で、色々な不安を子供たちが抱えているというのも事実だと思うので、そういうことを考えたときに、私たちの専門家、関係者が取り組んでいるのは予防教育ということです。

この予防というのは、子供たちがいろんなストレスや状況に直面したときに、それを乗り越えるような柔軟な力を持っている子供たちを育てる、ということを私たちは目指していることです。

それから、私は大学の教員ですが、学生に教えていて、学生に学校で良かったことってどんなことかと聞くと、やはり先生との出会い。それから今回災害に遭った子供たちが、学校が再開して学校に通っている様子を見ると、友達と出会えるのが楽しい

とか、新しい友達とまた遊びたいとかいうことを子供たちが言うておりますが、仲間との出会いというのが非常に大きいことだと思います。

そういうことを保証しながら、同時に、今、知事がおっしゃったように、一人一人のいろんな能力を伸ばしていき、そういう子供の多様性に応じていく教育というのを実現していかなければならないのではと思っています。

それを実現するためには、地域のニーズがなんであろうかを把握して、県内には、それぞれ特色を持った大学があるので、特色を生かし地域のニーズに応える大学の教育とそれから教員養成が必要ではないかと思っていますところ。以上です。

(大井川知事) はい。ありがとうございます。他にはいかがでしょうか。

(市原委員) じゃあ、私から。今回ですね、お話をさせていただきたいのは、この資料で拝見するとですね、県立高校の改革というのを、今ご説明あったんですが、以前から色々な、教育に対する改革案を出されてるので、1つ1つ出てるとですねそれ必要なのなっていう気は、正直あったんですよ。

ただ、この県立高校改革っていうものの中に、系統立ててですね、第一期、第二期、そして今後、第三期というようなことで、きちんと謳われているので、私も大変勉強不足で申し訳なかったんですけども、そう見てるとですね、「選ばれる地域」になるためには、教育が非常に重要だと、私もその通りだと思うんですね。

私の経験から言わせていただくと、私が以前行政の仕事をしてたときに、つくば市の教育は、全部小中一貫教育にするんだということで、教育日本一というプロジェクトを立ち上げてずっとやってたときにですね、いくつかの小中一貫校を作ったときに、たまたま学校の建設現場のすぐそばに、新しく移られた方がずっと建設現場を見ていたんですね。

その時に、そのお母さんにですね、大変うるさくて申し訳ありませんねって言ったら、そのお母さんが言うには、「いや、そんなことありません。もうすぐ新しい学校が出来て、つくばの教育が素晴らしい教育だって聞いてきたので、1日も早くこの学校ができてもらうことを希望してきました。少しぐらいうるさいのは苦になりません。」っていう話を聞いたときに、改めて特に若い方に、来ていただくにはですね、教育というのが本当重要なんだなっていうことを改めて感じたんですね。

それともう1つはですね、私は、医師をやってるわけですけども、茨城県というのはやはり人口当たりの医師の数が非常に少ないんですね。もっと医師に来てもらうってことを考えてもなかなか、来てくれない。

つくば市出身の医師が、例えば、東京にいて働いているということで、地元に戻ってきてほしいって言うとなかなか帰ってこないんですよ。

なぜかなと思ったら、家庭の中でやっぱり引っ越しをするということになると、その選択肢ってのは奥さんが握ってるケースが多くてですね、そういうときに茨城に行くという話になると、嫌がるご家庭が非常に多いっていう話を聞きました。

そういう人達の一番大きい原因というのは、やはり教育なんですね。私自身もそんなに悪くないと思うんだけど、やっぱり茨城のイメージがですね、そこまで追いついてない。

だから、やはりイメージを作るといのは非常に大事だと思って、その中で、ここに改革の方向性の視点っていうのを謳ってありますけども、学校名の見直しっていうのも1つの例としてありますけども、学校の名前を変えたからと言って、何が変わるんだろうと私も思いますし、出身者からするとですね、やはり自分の学校の名前が変わるっていうのは、非常に抵抗があるし、そこには伝統だとか歴史もあるので、なかなか難しいとは思いますが、やはり茨城の教育を変えていくんだと、そして、そのイメージをもっと上げるんだと。

それによって、多くの人たちに注目してもらって、沢山人に来てもらう、選ばれる地域になるという中では、やはりイメージアップっていうのは、非常に重要なので、その中の1つにですね、ナンバースクールっていうものを考えるっていうことは、それが実際どういう風になるか、私分かりませんが、私、金沢に視察に行ったときにですね、金沢では、もうナンバースクールっていうものは一校もないんですね。

全国でナンバースクールが残っている県は、9都府県あるということで、茨城以外の状況を教えてもらったら、ナンバースクールを持っている県があったとしても非常に数は少ないんですね。

例えば、宮城県では、仙台一、二、三のほかには4つぐらいしかないし、他の県でも大体、3つか4つぐらいしかもう残ってなくて。茨城にはなんと28校あって、県内の各市にはみんなナンバースクールがあるっていうんで、やっぱりこういう現状を考えるとですね、これは1回、きちんと考えてみるのも、茨城の教育のイメージアップ（を図るとい）そういう中では、全く意味のないことではないのかなという気はします。

私が地元のつくばですね、県立高校誘致って話がありますけども、今の県全体の高校の状況を考えるとですね、いくらつくばでは中学生が増えているからといって、県立高校を作るっていうのはちょっとなかなか難しい。

他の自治体の同意は得られないと思うんで、やっぱりつくば市が県と一緒にあって、つくば市立の高校を作るとか、いろいろな多様性っていうか、いろんな考え方が私はあってもいいんじゃないかなというように感じますので、1つですね、頑張りたいと思います。以上です。

(大井川知事) 他にはいかがでしょうか。どうぞ。

(中庭委員) 中庭と申します。よろしくお願ひいたします。

今日のテーマが、県立高校改革ということですが、茨城県が選ばれる地域になるためには、より良い教育環境の整備が必要だということは、そのように思います。

この視点で見て、私は学校に勤めていましたが、こういう学校があったらいいのと思うことは色々ありました。

昨日、「IBARAKI ドリーム・パス」プレゼンテーション大会を見まして、知事がご就任以来進めてこられた、新しい時代を切り拓く人財を育成したいという思いのもとに、生徒たちが大きく育っていることを感じました。

色々な事業が展開されている中で、では、さらにこの先何をしたらいいかということですが、グローバルリーダー育成事業とか、プログラミングエキスパート事業、トップアスリート育成事業など、色々な事業が展開されており、茨城の子供たちは非常に可能性を伸ばす機会が与えられていて、以前より恵まれた環境になって来たと思っています。

さらにその先どうするのだからっていうところで、県立高校もどうするかっていうことになってきたのだと思うのですが、茨城県の高校を見てちょっと足りないなっていうのは、国際性ではないかと思えます。

外国のお子さん達が入れるような県立高校はあまりありません。もっと色々な国の方が茨城県に来て、そして家族で来て、茨城の子ども達とともに学んでくれるような学校があるといいなと常々思っておりました。

その中で1つ考えられるのが、バカロレア資格を取れる学校が、県立高校で一か所できないかなっていうのは以前から考えておりました、県立高校改革の中でできたらいいなと思えます。

茨城県内では、茗溪学園がDP（ディプロマ・プログラム）を取れる学校として、今一か所ありますけれども、県立で何か1つできないかなっていうところを願っております。

それから、もう1つ、中高一貫校がこれだけ茨城県にできました。まだ中高一貫校はスタートしたばかりですけれども、もうちょっとレベルアップできないかなと感じるところがあります。40人から80名の附属中学校の生徒たちは、非常に小さな集団の中で今学んでいますけれども、ちょっとその集団の中に甘んじてはいないかという気がするのです。

附属中学校に入学できたということで、そこで自己満足で終わってしまうと一番伸びなくなりますので、そういった意味で、もう少し意識を高めるためにはどうしたらいいのかと考えております。

学校間を行き来するのは大変ですから、オンライン授業をさらに活用してみてもどうかと思ひまして、是非、中高一貫校には、今までも取り組んできた大学との連携、高大連携をさらに進めていただいて、例えば、大学の授業を高校生段階になって受けて、単位認定までは難しいかもしれないですが、そういう大学との連携というものを中高一貫校で進められたら、もっと生徒達は高いレベルの内容に触れることができ、先に進んでいけるのではないかなという気がいたします。

と申しますのは、私が、並木中等教育学校に勤務していた時に、東京大学が高校生のための金曜講座を開設しており、申し込んだ全国の学校に配信されるんですね。東大の先生の講義を、生徒は自分の学校にしながら、配信される映像で聞けるわけなんです。その講座は、日本全国の有数の進学校の生徒が受講してしまっていて、その中で活発な質疑応答がされるんですね。ですから、茨城県ではない高校生が何を考えている

かとか、こんな難しいことを質問できるんだとか、色んなことで生徒たちは刺激を受けていたのを見ておりました。

ですから、そういった意味で、今、せっかくこのオンラインで繋がってきた教育環境を生かして、大学との繋がりのもと、もっと高い刺激を受ける中高一貫校になって、さらに新しい時代を切り拓くようなレベルに行ってもらいたいと思います。

最後に3つ目として、今までの話はどちらかといえば学力の高いレベルの話ですが、逆に、私はもう1つ、偏差値にはとらわれないで、好きなことに十分時間をかけられるような学習環境があるといいのではないかと考えております。これが、知事さんが目指していらっしゃる、とがった特色を持つ生徒・人財の育成にも繋がるのではないかと。

ですから、学力の高いものを目指す子もいますし、そうでなく、自分がやりたい、これが好きだって思うこと、例えば、プログラミングだったらプログラミング、また、絵を書くことだったら絵を書くこと、そういう、何か自分の好きなものが十分学べる環境ができると伸びる子もいます。そういう意味では、IT未来高校とかつくばサイエンス高校っていうのは、それに見合っている学校だと思うのですが、その他に、茨城県の県立高校としては、専門高校がありますので、専門高校をもうちょっと改革してみてもと考えます。

今、農業高校はさらに新しく取り組んでいて、儲かる農業へのチャレンジとか、色んなことで生徒たちが体験活動できているようになっておりますけれども、工業高校とか商業高校、水産高校などについても、さらに、それらが好きだという子が入学して、新しい時代を見据えて思う存分学べる環境ができるといいかなっていうことで、3つ、県立高校に対しては、考えてみました。

さらに、すみません、もう一つだけ。

(大井川知事) 時間が限られているので、簡単にまとめてください。

(中庭委員) 教員の専門性について、日本では、修士号とか博士号を持つ先生があまりいません。海外では、修士号・博士号を持っている先生がかなり多くいます。

探究活動を通じて高いレベルで研究している生徒も多くなりましたので、是非、修士号や博士号を持つ先生を採用できるような、給与制度・人事制度を用意していただけるといいのかなと考えております。

以上です。長くなりました。

(幡谷委員) 我々の業界は、100年に1度(の変革期)と言われており、ガソリン車からEVかっていうことでもうメーカーからも揺さぶられており、今までと、同じことやっていいのかって、いつも揺さぶられています。

その中で、大井川知事が、先頭に走っていただき、企業を誘致していただいております。今、圏央道沿線にはたくさんの企業が来ていただいております。我々としても大歓迎であります。

ちょっと歴史を振り返りますと、鹿島に住友金属さんが和歌山からやってきたときに、お子さんの教育機関がないということで清真学園をみんなで作った。筑波研究学園の建設のときも、筑波大の有志の皆さんで茗溪学園を作られたと、こういう歴史がありまして、やはり今までの歴史をみても、やはり教育というものが、その地域にとってなくてはならないし、産業と人材育成ということがものすごく大事な部分だということは、今日の知事のお話と皆さんのお話と一致すると思います。

今は、私学の話をしてしまいましたが、これやはり、今日のキーワードの中高一貫校、これがどうして私学ができて、県立ができなかったのかなあとというと、文科省のプログラムがもうばっちり、がっちり当てはまっています、もう全部なかなか自分たちの裁量がない。

と言っても逆に言うと、お聞きしますと中高一貫校の方が、まだまだ裁量があって、やりようがたくさんあるというふうにも聞いてます。

今、民間出身の校長先生をたくさん中高一貫校で配置していただいて、いわゆる壮大な実証実験というような感じで、取り組まれていると思います。

これは私の提案であります、ぜひこの中高一貫校で、今の先生方は4年しかいらっしゃらないんですけど、どちらかというと、出来たことは何ですかってということがどうしても問われるんですが、逆にどうしてできなかったんですか、何がやりたかったんですか、どこでつまづきましたか、何が足りませんでしたかっていうようなことをですね、やはり徹底的に検証していただいた方がいいと思うんですね。

その中で、我々、民間でいうとですね、E S (employee satisfaction・従業員満足度) と言われる働いてる方たちの満足度や、C S (Customer Satisfaction・顧客満足度) と言われるお客様の満足度、これらは昔から言われています。

でも今は、NPSと言われる「ネットプロモータースコア」といって、いわゆる自分が満足して、誰かにちゃんとお誘いをして、「あのお店良いから行ってみたら」っていうようなスコアを今盛んにメーカーから言われています。

もう少し言うと、今まで平均値で高い低いということを書いていたのですが、今は違うんです。トップボックスということで、一番の点数のところを何点取りましたかっていうことがものすごく問われていて、少し別の話をしますと、いわゆるそういうこともですね、メーカーから台数だけ売りなさいってということよりも今は、お客様の満足度をもっと高めなさい、そうしないと、あなたの会社に対する評価を下げます。評価が下がるっていうことは、いわゆる仕切りも変わりますよといったことが言われています。

そのぐらいですね、外資系の所とも付き合っていますから、ものすごく次の購入意欲のあるお客さん何人いますかというようなことをずっと問われています。

ですので、こういういわゆるKPIをですね、どこに置いて、どんなふうにしてそれを測定して、それをどう繋げるかっていうことが、私はとても大事だと思うので、この中高一貫校で、今、皆さんそれぞれ走っていますが、何ができたかっていうことはどうしてもこう出てきちゃうんですけど、どうしてできなかったのかってというと、民間でいうと人、物、予算、権限、裁量、こういったものがないと、やりたいことが中々できない。

だったら、これさえあれば、もうちょっとこんなことができたんですけどということについて、是非徹底的に深掘りをしていただいて、今、中高一貫校がこれだけありますから、その財産をですね、もっと上手に使っていただくと、次への県立高校へのいろんなチャンス、またいろんなヒントがそこにたくさん埋もれているのではないのかなと思います。

はい、以上です。

(大井川知事) はい。多方面からのご意見ありがとうございます。若干ちょっと私の方からもコメントさせていただきたいと思います。

まず、庄司先生からお話のあった、地域のニーズをどう配慮するかということなんですが、この地域のニーズっていうのは、結構悩ましくてですね、例えば、1度、我々教育庁の方で、学校教育の目標の中で、大学進学率というKPIを入れようとしたら、県議会で非常に批判されてですね、それは地域のニーズに合っていないんじゃないか、ということなんです。

ですから、その地域のニーズっていうのをそのまま本当に地域の人に尋ねて、一体どんなニーズがあるんだと、地元に残る生徒が必要だと。そのニーズに対応するためには何をしたらいいんだと。なるべく大学に行かないで、高校卒業してそのまま家業を継いでくれる人だと、これもニーズになっちゃうんですね。

ですので、これ非常に、地域の将来をどう描くかがあったときに、現状維持っていうことをひたすら守るといことであれば、私はその地域のニーズは正しいと思うんですが、いや、これから人口減少時代で、このままじゃもう地域は維持できないと、どう変えたらいいかっていうときに、その汲むべき地域のニーズってのは違う観点であるべきなんじゃないかというのが、私の個人的な考えでありますし、そうやって教育改革っていうのを進めてきています。

それぞれの学校も、今それぞれ誇りを持ってですね、県立高校においても、そもそも中庭先生もそもそも並木高校の校長先生をやっていたわけですから、それぞれの時代にそれぞれ、これがいい教育なんだと思って取り組んでいることが、外から見たときにどう見えるかっていうことをもうちょっと我々は意識しないと、これからの人口減少時代は、この地域自体がどんどんどんどんシュリンクしてしまう。

私は、現状維持っていうのは、ものすごく危険になってきているっていうのが危機意識として、教育界も持つべきじゃないかなと。県政の中においても、産業政策においても、医療とか保健福祉といったあらゆるものについても、現状維持っていうのがすべて、ある意味、後退であるというふうに考えるぐらいですね、危機意識を持ってやらないとまずい時代なんじゃないかなとこののを、ちょっと私は問いかけさせていただきます。

市原先生から問題提起いただいた様々な話で、おっしゃるとおり、病院、お医者さんの誘致、それから企業の誘致などで、最もボトルネックになるのが教育というのは、私も全くその通りだと思っています。直接、言われたことも何度もあるので。

結局、茨城県が今後様々な地域活性化の対策を立てて、他の地方から人がどんどん受け入れられるような、活気のある社会を作っていこうと思ったときの最大のネックになりつつあるのが、今の教育なのかもしれないと。

というのはですね、まさに先生がおっしゃったように、お母様方が、皆さん、子供を通わせる魅力的な学校教育がないということで、茨城県に来るのをためらってしまうというケースが非常に多いというふうに見ておりまして、単身赴任で、家族は東京に残ったままというケースが非常に多いんですね。

私、実は幼少のころは、日立市で育っているわけですが、日立製作所にはかなりの方が、社員として、家族同伴で来ていらしてですね、その子弟の方々が進学も含めてですね、各界で活躍された。でも今は、そういう時代じゃない、茨城県の教育はないのかもしれないと。要するに、来てもらえなくなっているということ私をもうちょっと危機的に考えなきゃいけないかなと。

そのときに、市原先生からもご提言いただいたナンバースクールということもですね、形ではあるんですけども、非常に茨城県の特異な、そのナンバースクールというものも、何となく学校の名前から枠にはめこんでしまっていて、何かそのいろいろ変化の妨げになっている可能性がないのかどうか、その辺なんかも、我々としてもちょっと研究する必要があるかなというふうに思っております。

それから、中庭先生からおっしゃられた、中高一貫校のレベルアップのレベルの方向性はですね、これちょっと幡谷先生のご意見にも関係しますが、中高一貫校それぞれがそれぞれのKPIを持つべきかなというふうに思っています。偏差値教育一辺倒というつもりで中高一貫校を我々増やしたわけではなくて、この多様な時代において多様な目標があっていいかと思っております。

それをそれぞれ見つけて、その目標に向かってどういうKPIをセッティングしていくかっていうのは、まさに民間から公募している校長先生も含めて、学校でどんどん自由に決めて欲しい、というのが、その多様性を実現する1つの方法ではないかということで今進めております。

従ってその中で、各校の校長先生がいろんな問題や壁にぶつかって、やりたいことができなかつた原因はしっかり取り除いていけるようなことを、それは定例のミーティングとかもございますし、我々、私も直接お話を伺うこともありますので、それは最大限、我々も研究しながら努力をしていくというのが大事かなというふうに思っていますが、しかしその中で、やはりその実績というのを厳しく問うというのは、いわゆるローテーションで色々各校を回っていく、一括採用で公務員の教職として入ってきた先生にはない特色を出していただきたいから、ということではあるので、それを問わないってわけにはいかないというふうには思っております。

それから、中庭先生の話の方に戻しますが、そういう意味で、中高一貫校では今までのような型にはまった、その学校の教室は個別の先生が教えるというだけじゃなくてですね、いろんな学校と交流してオンラインで授業を受けるということも始めております。

私の前在籍していた会社の、ダウンゴで作ったN高等学校は、授業のプロっていうのを雇ってですね、ネットでそのプロに授業してもらって、教室には、それぞれ

個別の生徒をフォローする先生っていうことで、要するに、学校教育の中に初めて分業を取り入れているんですね。先生がすべて授業をやる、個別の指導もやるっていう、いろんなマルチタスクを求めているんじゃないじゃなくて、授業のプロと個別指導の先生というのを分業させているっていうのを取り入れています。

そういうことも念頭にですね、本当にクオリティの高い授業をみんなが受けられる機会を作るっていうことも、オンラインだと可能なのかもしれないということ、そういう実証実験もやっております、今後、中高一貫校同士を越えてですね、大学を結ぶとかそういうことはいくらかでもその校長先生の裁量でできる話なので、やりたいことはどんどんやってくださいということで、我々としては、全く止めているつもりはないんですが、そこはそこどういカラーを求めて、その学校の先生が、自分たちの高校を育てて、育んでいきたいのかっていうことによるかな、というふうに思っています。

もう1つ、バカロレアなんですけども、国際性を持つことは非常に大事だと思っております、いろんな外国人の方々がいらっしゃるんで、その多様な取り組みがあって、そういう国際性の学校がないっていうのは間違いでございます、坂東の何だっけ。

(教育長) 石下紫峰と、それから結城一高。

(大井川知事) 石下紫峰、結城一高にはですね、日本語のしっかりした講座を作って、特にブラジルとかから、家族で来ていて、子供たちがネイティブじゃない方々にしっかりと日本語教育をフォローしながらですね、ちゃんと充実した学校教育を受けられるような環境を作ることを目指した学校を、私の時代になって設けております。

さらにこれを拡充しようと思っております、外国の方々もこれからますます増えるので、その方々のコミュニティが分断されてしまうと非常に、社会的な、逆に今度は混乱のもとになってしまったりするので、日本人とのコミュニティをしっかりと統合していくようなそういう努力はしていかないといけないと思いますし、あとトップノッチの、トップクラスの方々の外国人のニーズっていうのも、国際性のニーズっていうのもあると思うんですが、それはそのグローバルリーダーという形で取り組んでいますけども、バカロレアについてはですね、我々も研究したんですけども、本当にバカロレアがいいのかどうかっていうところは、何かもうちょっと議論の必要があるのかなあという感じがしております、国際性 イコール バカロレアでは、学校の教育方式の考え方の違いなんで、バカロレア イコール 国際性とは言えないんで、国際性っていう観点でもありますし、バカロレアって教育が本当にこれだけコストをかけて、本当に求められているのかどうか、あるいは、それが、その先、子供たちにとって大きく機会が広がるのかどうか、その辺はですね、バカロレアの制度を導入している学校なんかよく見ながら我々も研究しているんですけども、まだちょっと、これはやるべきだっていう結論にはちょっと至ってないと

というのが、正直なところでは、必ずしもそのメリットばかりじゃないんじゃないかなというふうに思っています。

ちなみに今、インターナショナルスクールもつくばのほうに誘致をしておりますね、そういう意味では日本人も含めて、県立高校に限らず、国際的な教育を受ける機会というのを確保するために、様々な努力をしていますし、それから、つくばでは、IT系の企業の進出を結構見込んでおまして、そういう人たちの受け皿となる学校が全く足りないということもあるので、そういうインターナショナルスクールっていうのも、誘致しているってことで、つくばの高校が足りないという中で、別に県立高校に限らずですね、様々な高校の教育による教育機会の確保ということが、一番望ましいのかなというふうには思っております。

ざっと皆様のご意見に、私からコメント差し上げました。まだ時間があと1分ぐらいありますけど、よろしいですか。はい。

それでは、皆様よりご意見を受け承りましたところで本日の議事はここまでにさせていただきます。

また、なお本日皆様にご意見を承りました、今後の教育改革の具体的な方策については、重要な課題と認識しておりますので、委員の皆様におかれましても引き続き議論を進めていただきますようお願いいたします。

以上で会議を終了いたします。ありがとうございました。

(事務局) 以上をもちまして、令和5年度茨城県総合教育会議を閉会いたします。
本日はありがとうございました。

(一同) ありがとうございました。